



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 株式会社スプリックス 上場取引所 東
コード番号 7030 URL https://sprix.inc
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常石 博之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 平井 利英 TEL 03(6416)5476
半期報告書提出予定日 2025年5月13日 配当支払開始予定日 2025年6月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	17,223	7.3	1,135	14.7	1,149	13.1	703	19.1
2024年9月期中間期	16,057	5.5	990	44.7	1,017	47.8	591	54.7

(注) 包括利益 2025年9月期中間期 702百万円 (19.2%) 2024年9月期中間期 589百万円 (55.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	40.01	39.94
2024年9月期中間期	33.92	33.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	21,107	9,950	46.9
2024年9月期	20,448	9,562	46.5

(参考) 自己資本 2025年9月期中間期 9,907百万円 2024年9月期 9,517百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2025年9月期	—	19.00	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	6.7	1,600	46.3	1,600	41.1	850	70.0	48.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期中間期	17,968,200株	2024年9月期	17,778,150株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	336,085株	2024年9月期	337,085株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年9月期中間期	17,590,822株	2024年9月期中間期	17,423,499株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当中間決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しております。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果が奏功し、堅調な回復が続くことが期待されますが、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、わが国の景気を下押しするリスクとなっており、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの属する教育サービス業界におきましては、少子化が進むなかで、様々な教育制度改革が進行しております。また、あらゆる産業でアナログからデジタルへの転換、サービスの在り方が見直されるなか、IT技術の活用等による新たな教育・指導形態の必要性も一層高まってきております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は17,223百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は1,135百万円（前年同期比14.7%増）、経常利益は1,149百万円（前年同期比13.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は703百万円（前年同期比19.1%増）、EBITDA（＝営業利益+支払利息+のれん償却額+減価償却費）は1,608百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

セグメント情報は次の通りです。

「森塾」

中核事業である個別指導形式の学習塾「森塾」におきましては、当中間連結会計期間末において241教室（前年同期比20教室増）展開しております。生徒数が堅調に推移した結果、当中間連結会計期間末における「森塾」在籍生徒数は45,777人と、前年同期比5,388人増となりました。

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比
売上高（注1）	8,331百万円	9,126百万円	9.5%増
セグメント利益（注1、2）	2,236百万円	2,383百万円	6.6%増
EBITDA（注3）	2,304百万円	2,461百万円	6.8%増
教室数	221教室	241教室	20教室増
生徒数	40,389人	45,777人	5,388人増

注1）売上高は外部顧客への売上高、及びセグメント利益は、セグメント間取引の相殺前の数値であります。

注2）セグメント利益は、無形固定資産の償却費を反映しております。

注3）EBITDAは、営業利益+支払利息+のれん償却額+減価償却費であります。

「湘南ゼミナール」

集団指導形式の学習塾「湘南ゼミナール」におきましては、当中間連結会計期間末において204教室（前年同期比4教室増）を展開しております。小学生のコンテンツ拡充およびマーケティング強化を図った結果、当中間連結会計期間末における「湘南ゼミナール」在籍生徒数は18,732人（前年同期比266人増）となりました。

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比
売上高	4,678百万円	4,772百万円	2.0%増
セグメント利益	552百万円	608百万円	10.2%増
EBITDA	774百万円	733百万円	5.3%減
教室数	200教室	204教室	4教室増
生徒数	18,466人	18,732人	266人増

「河合塾マナビス」

講義映像とチューターを用いた大学受験指導を行う学習塾である「河合塾マナビス」におきましては、当中間連結会計期間末において株式会社湘南ゼミナールがフランチャイジーとして51教室（前年同期比増減なし）を展開しております。全学年の生徒数が4四半期連続で前年同期比増加した結果、当中間連結会計期間末における「河合塾マナビス」在籍生徒数は6,505人（前年同期比542人増）となりました。

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比
売上高	1,232百万円	1,301百万円	5.6%増
セグメント損失（△）	△114百万円	△84百万円	－
EBITDA	△2百万円	21百万円	－
教室数	51教室	51教室	増減なし
生徒数	5,963人	6,505人	542人増

「その他」

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業（研究開発費等を含む）」、「自立学習RED」、「そら塾」、教育関連サービス（フォレストシリーズの販売、「東京ダンスヴィレッジ」、「和陽日本語学院」、「プログラミング能力検定」の運営）等を含んでおります。

「自立学習RED」は、教育ITを利用した学習塾であり、当中間連結会計期間末において直営6教室（前年同期比増減なし）、FC210教室（前年同期比6教室増）を展開しております。

また、「その他」に含まれる教育関連サービスにおきましては、個別指導用教材「フォレストシリーズ」、ICTを活用した映像教材「楽しく学べるシリーズ」、塾講師募集webサイト「塾講師JAPAN」などの既存事業がいずれも堅調だったことに加え、AIタブレットで基礎学力を養成する「SPRIX LEARNING」「DOJO」や、サイバーエージェントグループと協業中の「キュレオプログラミング教室」「プログラミング能力検定」などの新規事業も順調に拡大しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、21,107百万円（前連結会計年度末比659百万円増）となりました。主な要因は、現金及び預金が529百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、11,157百万円（前連結会計年度末比271百万円増）となりました。主な要因は、前受金が623百万円減少したものの、未払金が909百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、9,950百万円（前連結会計年度末比388百万円増）となりました。主な要因は、配当金の支払いにより331百万円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益703百万円により増加したことなどによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、5,889百万円（前連結会計年度末比529百万円増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果として得られた資金は、1,528百万円（前年同期は得られた資金1,765百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,151百万円、未払金の増加額836百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果として使用した資金は、794百万円（前年同期は使用した資金1,326百万円）となりました。これは主に、有形および無形固定資産の取得による支出518百万円、非連結子会社株式の取得による支出192百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果として使用した資金は、345百万円（前年同期は使用した資金317百万円）となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,219百万円があったものの、配当金の支払額331百万円、短期借入金の返済による支出1,068百万円があったことなどによるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年11月12日の「2024年9月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,359	5,889
売掛金	374	618
商品及び製品	326	507
仕掛品	66	2
貯蔵品	26	29
未収入金	2,619	2,368
その他	1,082	853
貸倒引当金	△48	△53
流動資産合計	9,806	10,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,591	3,720
土地	489	489
その他(純額)	160	171
有形固定資産合計	4,240	4,380
無形固定資産		
のれん	2,183	2,026
ソフトウェア	173	171
その他	746	833
無形固定資産合計	3,103	3,030
投資その他の資産		
投資有価証券	276	290
繰延税金資産	727	773
敷金及び保証金	2,045	2,112
その他	246	304
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,297	3,480
固定資産合計	10,641	10,892
資産合計	20,448	21,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	150	192
未払金	1,468	2,378
短期借入金	717	864
1年内返済予定の長期借入金	363	363
未払法人税等	418	568
未払消費税等	452	386
前受金	4,590	3,967
賞与引当金	440	418
その他	618	494
流動負債合計	9,221	9,635
固定負債		
長期借入金	429	247
役員退職慰労引当金	75	75
退職給付に係る負債	127	139
資産除去債務	1,032	1,059
固定負債合計	1,664	1,522
負債合計	10,886	11,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,444	1,453
資本剰余金	1,434	1,443
利益剰余金	7,013	7,386
自己株式	△377	△377
株主資本合計	9,516	9,906
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	1	0
その他の包括利益累計額合計	1	0
新株予約権	44	42
純資産合計	9,562	9,950
負債純資産合計	20,448	21,107

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	16,057	17,223
売上原価	10,813	11,882
売上総利益	5,244	5,341
販売費及び一般管理費	4,254	4,205
営業利益	990	1,135
営業外収益		
受取利息	0	2
持分法による投資利益	18	14
業務受託料	1	0
助成金収入	0	1
その他	12	5
営業外収益合計	34	22
営業外費用		
支払利息	3	6
その他	4	1
営業外費用合計	7	8
経常利益	1,017	1,149
特別利益		
固定資産売却益	—	0
新株予約権戻入益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
減損損失	17	—
特別損失合計	17	—
税金等調整前中間純利益	1,002	1,151
法人税、住民税及び事業税	519	492
法人税等調整額	△108	△44
法人税等合計	411	447
中間純利益	591	703
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	591	703

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	591	703
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△1	△0
その他の包括利益合計	△1	△0
中間包括利益	589	702
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	589	702
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,002	1,151
減価償却費	387	300
のれん償却額	204	156
株式報酬費用	4	0
減損損失	17	—
固定資産売却益	—	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	△21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	0
受取利息	△0	△2
支払利息	3	6
新株予約権戻入益	△2	△1
持分法による投資損益(△は益)	△18	△14
売上債権の増減額(△は増加)	284	9
棚卸資産の増減額(△は増加)	△104	△120
その他の資産の増減額(△は増加)	△91	17
仕入債務の増減額(△は減少)	219	41
未払金の増減額(△は減少)	892	836
前受金の増減額(△は減少)	△906	△623
その他の負債の増減額(△は減少)	△218	△66
未払消費税等の増減額(△は減少)	132	222
その他	90	31
小計	1,880	1,941
利息の受取額	0	2
利息の支払額	△3	△6
法人税等の支払額	△111	△489
法人税等の還付額	—	80
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,765	1,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△221	—
有形固定資産の取得による支出	△952	△336
無形固定資産の取得による支出	△124	△182
敷金及び保証金の差入による支出	△163	△68
敷金及び保証金の回収による収入	101	—
長期貸付けによる支出	—	△15
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	34	—
非連結子会社株式の取得による支出	—	△192
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,326	△794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	418	1,219
短期借入金の返済による支出	△328	△1,068
長期借入金の返済による支出	△92	△181
株式の発行による収入	13	17
配当金の支払額	△328	△331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317	△345
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	121	388
現金及び現金同等物の期首残高	6,007	5,359
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	140
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,128	5,889

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 財務諸表 (注3)
	森塾	湘南 ゼミナール	河合塾 マナビス	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	8,331	4,678	1,232	14,242	1,815	16,057	—	16,057
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	8,331	4,678	1,232	14,242	1,815	16,057	—	16,057
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	0	0	△0	—
計	8,331	4,678	1,232	14,242	1,815	16,058	△0	16,057
セグメント利益 又は損失 (△)	2,236	552	△114	2,674	△537	2,136	△1,146	990

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業（研究開発費等を含む）」、「自立学習RED」、「そら塾」、教育関連サービス（フォレストシリーズの販売、「東京ダンスヴィレッジ」、「和陽日本語学院」、「プログラミング能力検定」の運営）等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,146百万円には、のれん償却額△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,137百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント、その他に帰属しない販売費および一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 財務諸表 (注3)
	森塾	湘南 ゼミナール	河合塾 マナビス	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	9,126	4,772	1,301	15,200	2,023	17,223	—	17,223
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	9,126	4,772	1,301	15,200	2,023	17,223	—	17,223
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	8	8	△8	—
計	9,126	4,772	1,301	15,200	2,031	17,231	△8	17,223
セグメント利益 又は損失（△）	2,383	608	△84	2,907	△672	2,234	△1,099	1,135

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業（研究開発費等を含む）」、「自立学習RED」、「そら塾」、教育関連サービス（フォレストシリーズの販売、「東京ダンスヴィレッジ」、「和陽日本語学院」、「プログラミング能力検定」の運営）等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,099百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメント及びその他に帰属しない販売費および一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。